

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	386,737,937	固定負債	96,994,877
有形固定資産	370,710,727	地方債	79,256,445
事業用資産	180,750,222	長期未払金	252,869
土地	82,241,963	退職手当引当金	14,633,997
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	189,179,759	その他	2,851,566
建物減価償却累計額	△ 113,650,011	流動負債	8,865,267
工作物	32,375,816	1年内償還予定地方債	6,652,783
工作物減価償却累計額	△ 12,869,058	未払金	190,683
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,206,254
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	815,547
その他	5,746,054	負債合計	105,860,144
その他減価償却累計額	△ 4,414,414	【純資産の部】	
建設仮勘定	88,132	固定資産等形成分	392,210,907
インフラ資産	189,051,534	余剰分(不足分)	△ 101,211,072
土地	69,969,003		
建物	682,697		
建物減価償却累計額	△ 501,718		
工作物	288,632,620		
工作物減価償却累計額	△ 171,803,891		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,072,823		
物品	6,683,698		
物品減価償却累計額	△ 5,774,727		
無形固定資産	985,314		
ソフトウェア	985,163		
その他	151		
投資その他の資産	15,041,896		
投資及び出資金	8,327,255		
有価証券	214,350		
出資金	732,718		
その他	7,380,187		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	553,273		
長期貸付金	0		
基金	6,229,084		
減債基金	0		
その他	6,229,084		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 67,716		
流動資産	10,122,042		
現金預金	4,382,662		
未収金	305,329		
短期貸付金	0		
基金	5,472,970		
財政調整基金	5,472,970		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38,919		
資産合計	396,859,979	純資産合計	290,999,835
		負債及び純資産合計	396,859,979

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	93,453,982
業務費用	51,021,750
人件費	19,186,373
職員給与費	14,112,965
賞与等引当金繰入額	1,206,254
退職手当引当金繰入額	1,468,416
その他	2,398,738
物件費等	30,916,979
物件費	14,791,941
維持補修費	2,210,019
減価償却費	13,915,019
その他	0
その他の業務費用	918,398
支払利息	305,622
徴収不能引当金繰入額	45,673
その他	567,103
移転費用	42,432,232
補助金等	13,662,930
社会保障給付	20,297,816
他会計への繰出金	7,442,000
その他	1,029,486
経常収益	2,655,268
使用料及び手数料	1,337,970
その他	1,317,298
純経常行政コスト	90,798,714
臨時損失	741,483
災害復旧事業費	0
資産除売却損	741,483
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	226,687
資産売却益	226,687
その他	0
純行政コスト	91,313,510

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	295,608,325	396,778,578	△ 101,170,253
純行政コスト(△)	△ 91,313,510		△ 91,313,510
財源	86,675,382		86,675,382
税金等	59,070,840		59,070,840
国県等補助金	27,604,542		27,604,542
本年度差額	△ 4,638,128		△ 4,638,128
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,597,309	4,597,309
有形固定資産等の増加		7,768,433	△ 7,768,433
有形固定資産等の減少		△ 14,543,421	14,543,421
貸付金・基金等の増加		3,368,396	△ 3,368,396
貸付金・基金等の減少		△ 1,190,717	1,190,717
資産評価差額	△ 24,058	△ 24,058	
無償所管換等	53,696	53,696	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,608,490	△ 4,567,671	△ 40,819
本年度末純資産残高	290,999,835	392,210,907	△ 101,211,072

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和3年4月 1日 〕
〔 至 令和4年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,293,842
業務費用支出	36,841,769
人件費支出	18,835,740
物件費等支出	17,133,304
支払利息支出	305,622
その他の支出	567,103
移転費用支出	42,452,073
補助金等支出	13,678,090
社会保障給付支出	20,299,351
他会計への繰出支出	7,442,000
その他の支出	1,032,632
業務収入	90,274,815
税収等収入	60,244,821
国県等補助金収入	27,531,373
使用料及び手数料収入	1,341,235
その他の収入	1,157,386
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,980,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,451,846
公共施設等整備費支出	6,145,170
基金積立金支出	3,221,682
投資及び出資金支出	31,292
貸付金支出	53,702
その他の支出	0
投資活動収入	1,467,339
国県等補助金収入	73,170
基金取崩収入	1,054,431
貸付金元金回収収入	53,869
資産売却収入	285,869
その他の収入	0
投資活動収支	△ 7,984,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,439,780
地方債償還支出	7,398,241
その他の支出	1,041,539
財務活動収入	6,080,300
地方債発行収入	6,080,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,359,480
本年度資金収支額	636,986
前年度末資金残高	3,745,676
本年度末資金残高	4,382,662
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,382,662

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を

除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物、立木竹以外の有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
なお、令和 3 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.2%

将来負担比率 74.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,353 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	36,034	百万円
土地	9,306	百万円
立木材	4,149	百万円
建物	5,713	百万円
工作物	16,866	百万円
インフラ資産	2,187	百万円
土地	406	百万円
工作物	1,781	百万円
物品	156	百万円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,354 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	52,092	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,715	百万円
将来負担額	121,453	百万円
充当可能基金額	14,850	百万円
特定財源見込額	26,178	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,469 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	101,568 百万円	97,185 百万円
繰越金に伴う差額	△3,745 百万円	－百万円
資金収支計算書	97,822 百万円	97,185 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	10,980 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	73 百万円
未収債権の増減	△1,202 百万円
未払債務の増減	1,305 百万円
その他資産の増減	△872 百万円
減価償却費	△13,915 百万円
賞与等引当金増減額	125 百万円
退職手当引当金増減額	△476 百万円
徴収不能引当金増減額	△141 百万円
資産除売却損益	△514 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,638 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000	百万円
一時借入金に係る利子額	－	百万円